

第9期

運用報告書(全体版)

アジア・オセアニア6 バリュース株オープン

【2016年1月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「アジア・オセアニア6 バリュース株オープン」は、2016年1月19日に第9期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2011年7月20日から2021年7月16日までです。
運用方針	アジア・オセアニア地域の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 アジア・オセアニアの6カ国・地域（中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、オーストラリア）の企業の株式（金融、不動産（REITを含む。）を除く。）等に投資を行います。 ただし、上記6カ国・地域すべてに投資するとは限りません。 投資にあたっては、流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、前記の観点より選別した100銘柄程度の中から、リスク分散を図ることを目的に、各国・地域への投資比率の上限を純資産総額の40%として、原則として50銘柄に等金額投資します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	アジア・オセアニア地域の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月19日および7月19日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後) (参考指数)	MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後) (参考指数)	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	騰 落 率					
5期 (2014年1月20日)	円 10,402	円 200	% 9.2	ポイント 47,652.40	% 7.1	% 93.2	% -	百万円 457
6期 (2014年7月22日)	10,860	200	6.3	50,752.18	6.5	95.3	-	335
7期 (2015年1月19日)	11,796	400	12.3	54,996.04	8.4	92.8	-	315
8期 (2015年7月21日)	11,944	400	4.6	57,596.99	4.7	92.0	-	306
9期 (2016年1月19日)	9,075	0	△24.0	42,954.70	△25.4	92.0	-	202

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て)は、MSCIInc.が開発した、日本を除くアジア・太平洋地域の株式の動きを表す指数です。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

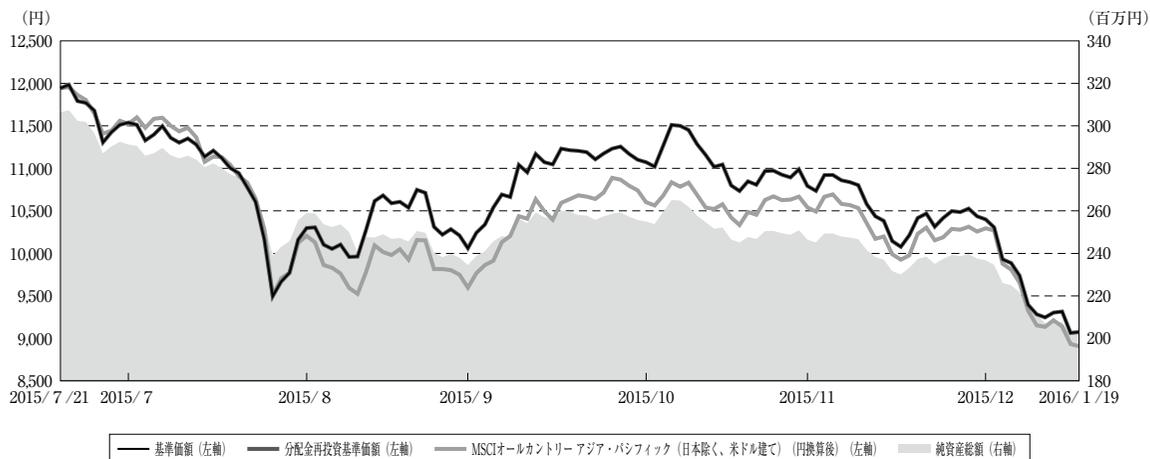
年 月 日	基準価額		MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後) (参考指数)	MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後) (参考指数)	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2015年7月21日	円 11,944	% -	ポイント 57,596.99	% -	% 92.0	% -
7月末	11,539	△3.4	55,568.68	△3.5	93.2	-
8月末	10,298	△13.8	49,218.47	△14.5	92.3	-
9月末	10,060	△15.8	46,281.77	△19.6	92.9	-
10月末	11,072	△7.3	51,122.57	△11.2	94.5	-
11月末	10,794	△9.6	50,840.11	△11.7	95.3	-
12月末	10,400	△12.9	49,644.28	△13.8	90.5	-
(期末) 2016年1月19日	9,075	△24.0	42,954.70	△25.4	92.0	-

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年7月22日～2016年1月19日)



期 首：11,944円

期 末：9,075円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△24.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後) です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2015年7月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・ 株式市場において、台湾のテクノロジー株や香港の鉄道株の株価が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、中国の自動車株や韓国のテクノロジー株の株価が下落したこと。
- ・ 為替市場において、アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して下落 (円高) したこと。

投資環境

(2015年7月22日～2016年1月19日)

アジア・オセアニア地域の株式市場は、米国の利上げ観測を背景にアジアの通貨安が進行し、投資資金が域内から流出するとの懸念が強まったことから、7月下旬から8月下旬にかけては下落局面となりました。9月は次第に落ち着きを取戻し、10月に入ると米国の利上げ時期が2016年に後ずれするとの見方が強まったことからアジアの通貨が軒並み反発し、株式市場は戻りを試す展開になりました。11月から12月にかけては一進一退の展開になり、2016年1月に入ると人民元の対ドルレートが下落したことや、中国本土株式市場の急落などが嫌気され、下値を模索する展開になりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年7月22日～2016年1月19日)

[株式組入比率]

期首より、資金の設定、解約動向に留意しながら高位の組入比率を維持しました。

[当期の運用状況]

- ・流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目し、原則として50銘柄に等金額投資を行いました。
- ・2015年10月および2016年1月に四半期毎の組入銘柄の見直しと入替売買を行いました。
- ・期首より解約が続いたため、株式を売却し対応しました。売却時には、組入れている50銘柄が等金額になるよう調整しました。

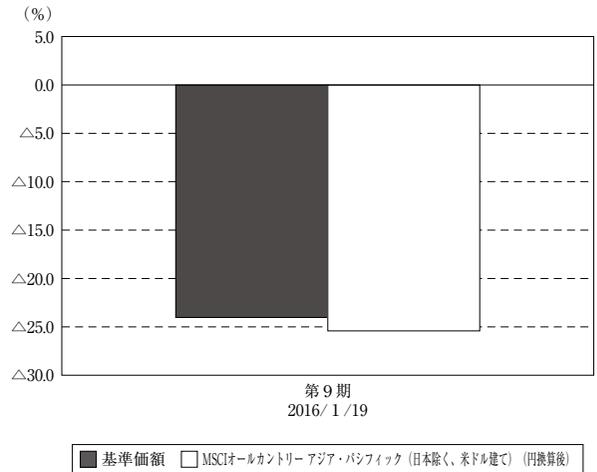
なお、銘柄選別はモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受ける100銘柄の中から行いました。また、組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年7月22日～2016年1月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIオールカントリー アジア・パシフィック（日本除く、米ドル建て）（円換算後）の騰落率を1.4%上回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
- (注) 参考指数はMSCIオールカントリー アジア・パシフィック（日本除く、米ドル建て）（円換算後）です。

分配金

(2015年7月22日～2016年1月19日)

当ファンドは毎年1月19日および7月19日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましても、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期
	2015年7月22日～ 2016年1月19日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,913

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

アジア・オセアニア地域の経済は、欧州や中国向けの需要不振を背景に輸出が伸び悩んでおり、景気減速懸念が続くと考えられます。しかし一方で、中国をはじめとする域内各国は追加金融緩和や財政出動など景気支援策の実施を継続することが見込まれ、景気を下支えする要因になると予想されます。

アジア・オセアニア地域の株式市場は、人民元安や景気減速懸念を背景に当面は不安定な展開が続くと予想します。一方で、各国の政府がインフラ投資の拡大を推進することなどから内需関連企業を中心に底堅く推移することが見込まれ、中長期的には反発局面になると思われます。

運用方針としては、流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目し、原則として50銘柄に等金額投資を行ってまいります。また、株式の組入比率は高位を保ち、原則として四半期毎にリバランス（組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整）を行います。なお、銘柄選別はモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエールシーから提供を受ける100銘柄の中から行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月22日～2016年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	96 (57) (34) (4)	0.897 (0.537) (0.322) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	22 (22)	0.208 (0.208)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	12 (12)	0.114 (0.114)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	76 (64) (1) (11)	0.709 (0.596) (0.006) (0.107)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、台湾市場における課税関連の業務委託に関する支払い手数料等
合 計	206	1.928	
期中の平均基準価額は、10,693円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月22日～2016年1月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 33	千オーストラリアドル 54	百株 36	千オーストラリアドル 61
	香港	4,354 (150)	千香港ドル 1,882 (-)	2,634	千香港ドル 2,103
	シンガポール	162	千シンガポールドル 45	622	千シンガポールドル 107
	韓国	54	千ウォン 165,849	44	千ウォン 320,410
国	台湾	2,760 (26)	千新台幣ドル 10,534 (-)	2,760 (-)	千新台幣ドル 10,936 (31)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月22日～2016年1月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	210,152千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	236,403千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月22日～2016年1月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	91	63	69.2	118	86	72.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	528千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	410千円
(B)／(A)	77.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2016年1月19日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
RIO TINTO LTD	12	10	41	3,331	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	20	17	46	3,776	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	32 2	28 2	87 —	7,107 <3.5%>	
(香港)			千香港ドル			
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS LTD	2,260	2,260	241	3,644	小売	
WEICHAI POWER CO LTD-H	140	—	—	—	資本財	
WEICHAI POWER CO LTD-H N	140	—	—	—	資本財	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	145	140	232	3,502	素材	
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	400	480	246	3,710	耐久消費財・アパレル	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	32	27	264	3,987	資本財	
CHINA OILFIELD SERVICES LIMITED-H	300	—	—	—	エネルギー	
CHINA MOBILE LTD	40	30	240	3,621	電気通信サービス	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	550	790	252	3,809	素材	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	—	580	233	3,513	エネルギー	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	225	225	239	3,614	エネルギー	

アジア・オセアニア6 バリューストックオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	860	720	245	3,699	電気通信サービス	
CNOOC LTD	370	370	249	3,758	エネルギー	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	380	280	260	3,924	自動車・自動車部品	
GCL-POLY ENERGY HOLDINGS LTD	—	2,370	244	3,678	半導体・半導体製造装置	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	75	320	223	3,366	自動車・自動車部品	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	580	380	241	3,642	自動車・自動車部品	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	55	40	275	4,147	公益事業	
HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H	400	400	250	3,773	公益事業	
JIANGXI COPPER CO LTD-H	315	315	252	3,797	素材	
MTR CORP	—	70	256	3,866	運輸	
PETROCHINA CO LTD-H	440	520	223	3,361	エネルギー	
SINOTRANS LIMITED-H	800	—	—	—	運輸	
SJM HOLDINGS LTD	450	510	242	3,650	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	8,957	10,827	4,915	74,070	
	銘柄数<比率>	21	20	—	<36.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	159	162	38	3,115	資本財	
YANGZIJANG SHIPBUILDING	463	—	—	—	資本財	
KEPPEL CORP LTD	78	78	37	3,095	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	700	240	75	6,210	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<3.1%>	
(韓国)			千ウォン			
LG DISPLAY CO LTD	23	16	36,549	3,559	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK TELECOM	—	1	36,946	3,598	電気通信サービス	
SK HYNIX INC	—	12	34,443	3,354	半導体・半導体製造装置	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	0.41	0.32	36,032	3,509	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	—	13	42,028	4,093	資本財	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	2	1	42,350	4,124	自動車・自動車部品	
HYUNDAI MOTOR CO	4	2	39,893	3,885	自動車・自動車部品	
KCC CORP	1	—	—	—	資本財	
KIA MOTORS CORP	12	7	37,012	3,604	自動車・自動車部品	
HYUNDAI WIA CORP	5	—	—	—	自動車・自動車部品	
HANKOOK TIRE CO LTD	12	—	—	—	自動車・自動車部品	
PARADISE CO LTD	—	24	36,000	3,506	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	71	80	341,253	33,238	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<16.4%>	

アジア・オセアニア6 バリューストックオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	145	125	1,250	4,375	電気通信サービス	
EPISTAR CORP	360	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ASUSTEK COMPUTER INC	50	40	1,082	3,787	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HTC CORP	200	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POWERTECH TECHNOLOGY INC	230	160	1,059	3,707	半導体・半導体製造装置	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	—	150	1,110	3,885	半導体・半導体製造装置	
SILICONWARE PRECISION INDS	320	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
COMPAL ELECTRONICS	630	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIATEK INC	—	50	1,050	3,675	半導体・半導体製造装置	
CHINA STEEL CORP	—	630	1,086	3,803	素材	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	160	148	1,108	3,879	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PEGATRON CORP	160	160	1,088	3,808	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,060	1,060	1,181	4,136	半導体・半導体製造装置	
WISTRON CORP	613	612	1,010	3,535	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUANTA COMPUTER INC	—	220	1,084	3,796	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AU OPTRONICS CORP	1,080	1,280	1,163	4,072	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INVENTEC CORP	—	550	1,243	4,350	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	128	158	991	3,471	半導体・半導体製造装置	
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	—	170	1,045	3,659	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INOTERA MEMORIES INC	670	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
INNOLUX CORP	950	1,190	1,119	3,919	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	—	160	1,064	3,724	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CASETEK HOLDINGS LTD	80	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額	6,837	6,863	18,738	65,586	
	銘柄数<比率>	16	17	—	<32.4%>	
合 計	株数・金額	16,598	18,040	—	186,213	
	銘柄数<比率>	51	50	—	<92.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の合計の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しておりますので、表示銘柄数が50を超える場合があります。

○投資信託財産の構成

(2016年1月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 186,213	% 91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,487	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	204,700	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産 (186,453千円) の投資信託財産総額 (204,700千円) に対する比率は91.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=81.01円、1香港ドル=15.07円、1シンガポールドル=81.83円、1ウォン=0.0974円、1新台幣ドル=3.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	204,700,271 円
コール・ローン等	18,487,183
株式 (評価額)	186,213,068
未収利息	20
(B) 負債	2,374,277
未払解約金	90,370
未払信託報酬	2,267,671
その他未払費用	16,236
(C) 純資産総額 (A - B)	202,325,994
元本	222,954,226
次期繰越損益金	△ 20,628,232
(D) 受益権総口数	222,954,226口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,075円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9075円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は20,628,232円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は256,512,457円、期中追加設定元本額は413,390円、期中一部解約元本額は33,971,621円です。

○損益の状況 (2015年7月22日～2016年1月19日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,425,249 円
受取配当金	3,578,030
受取利息	△ 152,781
(B) 有価証券売買損益	△63,399,829
売買益	13,265,553
売買損	△76,665,382
(C) 信託報酬等	△ 4,049,724
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△64,024,304
(E) 前期繰越損益金	38,400,414
(F) 追加信託差損益金	4,995,658
(配当等相当額)	(4,259,748)
(売買損益相当額)	(735,910)
(G) 計 (D + E + F)	△20,628,232
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G + H)	△20,628,232
追加信託差損益金	4,995,658
(配当等相当額)	(4,259,748)
(売買損益相当額)	(735,910)
分配準備積立金	38,400,414
繰越損益金	△64,024,304

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益 (費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	4,259,748円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	38,400,414円
分配対象収益 (a + b + c + d)	42,660,162円
分配対象収益 (1万口当たり)	1,913円
分配金額	0円
分配金額 (1万口当たり)	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

<お知らせ>

該当事項はございません。